

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）	外 -	外 -	外 -	外 -
	68,843	262,087,908	55,569	257,111,274
配偶者控除額	1,046	12,351,879	1,046	12,351,879
基礎、特別控除額	60,503	104,129,166	55,462	98,587,366
基礎、特別控除後の課税価格			51,083	146,172,029
贈与税額			51,083	30,181,414
外国税額控除額			1	994
医療法人持分税額控除額			1	137,295
差引税額			51,083	30,043,125
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			2	52,902
特例株式等納税猶予税額			110	8,493,049
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			51,003	21,497,173
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等： 「申告状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）	65,024	194,314,701	51,750	189,338,067
内 特例贈与財産分	31,107	106,520,272	28,070	103,506,959
内 一般贈与財産分	34,107	87,794,429	24,090	85,831,108
配偶者控除額	1,046	12,351,879	1,046	12,351,879
基礎控除額	56,788	62,466,800	51,750	56,925,000
基礎控除後の課税価格			50,683	120,061,188
贈与税額			50,683	24,959,246
外国税額控除額			1	994
医療法人持分税額控除額			1	137,295
差引税額			50,683	24,820,957

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）			4,006	67,773,207
特別控除額			3,885	41,662,366
特別控除額後の課税価格			446	26,110,841
贈与税額			446	5,222,168
外国税額控除額			-	-
差引税額			446	5,222,168

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	10,248	117,556,059 119,879,608

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注） 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	2,473	16,273,585
教 育 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	733	3,751,420

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和2年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	36	151,200
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 （ 管 理 契 約 終 了 分 ）	26	57,702

調査対象等： 令和2年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和2年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 28 年 分	人 75,473	千円 271,739,459	人 61,210	千円 265,993,371	人 55,550	千円 26,290,263
平成 29 年 分	74,684	262,495,541	60,581	256,369,421	55,161	23,344,536
平成 30 年 分	71,836	263,226,910	58,118	257,296,588	53,183	24,023,320
令和 元 年 分	70,235	260,927,415	56,728	255,619,965	51,735	25,166,877
令和 2 年 分	68,843	262,087,908	55,569	257,111,274	51,003	21,497,173

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平成 28 年 分	人 56,611	千円 199,869,386	人 29,942	千円 104,429,348	人 27,048	千円 95,440,038
平成 29 年 分	56,077	191,618,771	29,547	96,725,754	26,918	94,893,017
平成 30 年 分	54,032	198,196,037	28,680	103,533,272	25,738	94,662,765
令和 元 年 分	52,596	194,424,601	28,232	105,043,865	24,740	89,380,736
令和 2 年 分	51,750	189,338,067	28,070	103,506,959	24,090	85,831,108

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平成 28 年 分	人 4,821	千円 66,123,986
平成 29 年 分	4,690	64,750,650
平成 30 年 分	4,257	59,100,551
令和 元 年 分	4,304	61,195,365
令和 2 年 分	4,006	67,773,207

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人	千円	人	千円
		55,563	257,095,741	50,987	21,475,034
	修正申告による増差額	74	277,263	98	53,393
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	27 △	261,730	26 △	31,254
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 55,569	257,111,274	実 51,003	21,497,173
過 年 分	申 告 額	3,338	11,962,120	3,180	1,398,154
	修正申告による増差額	385	1,102,695	415	311,928
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	182 △	512,141	182 △	160,316
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 3,689	12,552,674	実 3,557	1,549,766
合 計	申 告 額	58,901	269,057,861	54,167	22,873,188
	修正申告による増差額	459	1,379,958	513	365,320
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	209 △	773,871	208 △	191,569
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 59,258	269,663,948	実 54,560	23,046,939

調査対象等： 「本年分」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和元年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年7月1日から令和3年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況
	人 員
岐 阜 北	1,810
岐 阜 南	1,429
大 垣	1,076
高 山	315
多 治 見	857
関	594
中 津 川	292
岐 阜 県 計	6,373
静 岡	1,806
清 水	597
浜 松 西	1,825
浜 松 東	1,012
沼 津	1,362
熱 海	238
三 島	608
島 田	385
富 士	1,124
磐 田	626
掛 川	450
藤 枝	627
下 田	144
静 岡 県 計	10,804

税 務 署 名	課 税 状 況
	人 員
千 種	3,077
名 古 屋 東	806
名 古 屋 北	1,267
名 古 屋 西	1,444
名 古 屋 中 村	703
名 古 屋 中	722
昭 和	4,706
熱 田	2,290
中 川	1,195
豊 橋	2,494
岡 崎	1,631
一 宮	1,761
尾 張 瀬 戸	714
半 田	2,071
津 島	1,019
刈 谷	2,390
豊 田	1,523
西 尾	765
小 牧	2,481
新 城	116
愛 知 県 計	33,175
津	975
四 日 市	1,312
伊 勢	609
松 阪	504
桑 名	736
上 野	369
鈴 鹿	595
尾 鷲	117
三 重 県 計	5,217
総 計	55,569

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 260	千円 7,536	人 -	千円 -
過 年 分	63	15,384	1,565	101,090	6	7,282
合 計	63	15,384	1,825	108,626	6	7,282

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計）

取得財産価額階級	申告状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150 万円以下	28,605	23,472,115	
150 万円超	6,660	12,339,839	
200 "	18,392	53,975,425	
400 "	8,774	45,560,905	
700 "	2,822	23,864,576	
1,000 "	2,424	33,974,110	
2,000 "	770	18,106,447	
3,000 "	195	7,426,410	
5,000 "	96	6,635,603	
1 億円超	80	13,870,837	
3 "	13	5,208,443	
5 "	11	7,179,194	
10 "	2	2,823,629	
20 "	1	2,836,976	
30 "	1	4,807,126	
50 "	－	－	
合 計	68,846	262,081,635	

取得財産価額階級	課税状況		
	人	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150 万円以下	15,322	18,486,221	167,707
150 万円超	6,660	12,339,839	493,245
200 "	18,392	53,975,425	3,349,465
400 "	8,774	45,560,905	4,277,921
700 "	2,822	23,864,576	2,710,736
1,000 "	2,424	33,974,110	3,345,302
2,000 "	770	18,106,447	1,470,791
3,000 "	195	7,426,410	1,315,652
5,000 "	96	6,635,603	1,119,821
1 億円超	80	13,870,837	1,494,898
3 "	13	5,208,443	706,635
5 "	11	7,179,194	981,901
10 "	2	2,823,629	13,241
20 "	1	2,836,976	－
30 "	1	4,807,126	27,721
50 "	－	－	－
合 計	55,563	257,095,741	21,475,034

調査対象等： 「申告状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和2年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	人 28,500	千円 23,371,866		
150万円超	6,558	12,153,480		
200"	17,906	52,489,264		
400"	7,983	41,214,098		
700"	2,108	17,652,219		
1,000"	1,450	19,878,895		
2,000"	380	8,722,317		
3,000"	81	3,110,663		
5,000"	38	2,640,841		
1億円超	27	4,909,075		
3"	8	3,320,983		
5"	6	3,808,064		
10"	1	1,138,288		
20"	-	-		
30"	-	-		
50"	-	-		
合計	65,046	194,410,052		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	人 15,217	千円 18,385,972	人 222	千円 212,630
150万円超	6,558	12,153,480	112	204,263
200"	17,906	52,489,264	519	1,585,885
400"	7,983	41,214,098	813	4,455,407
700"	2,108	17,652,219	717	6,242,004
1,000"	1,450	19,878,895	964	13,933,628
2,000"	380	8,722,317	399	9,597,662
3,000"	81	3,110,663	111	4,228,413
5,000"	38	2,640,841	62	4,213,409
1億円超	27	4,909,075	52	8,568,292
3"	8	3,320,983	6	2,329,031
5"	6	3,808,064	4	2,771,516
10"	1	1,138,288	1	1,685,341
20"	-	-	1	2,836,976
30"	-	-	1	4,807,126
50"	-	-	-	-
合計	51,763	189,424,158	3,984	67,671,583

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		269	680,018	
	宅地（借地権を含む。）		341	708,410	
	山林		8,019	30,498,882	
	その他の土地		316	475,570	
	計		782	2,313,003	
家屋、構築物		実	9,297	34,675,884	
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	実	3,022	6,621,829	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		24	47,100	
	売掛金		3	3,485	
	その他の財産		-	-	
	計		134	346,213	
所有価証券	株式及び出資	実	156	396,798	
	公債及び社債		13,070	55,869,912	
	投資・貸付信託受益証券		123	456,663	
	計		224	906,686	
現金、預貯金等		実	13,355	57,233,262	
家庭用財産			38,978	83,831,670	
その他の財産	生命保険金等	実	13	17,633	
	立木		862	2,801,894	
	その他		20	21,049	
	計		3,412	8,810,033	
合計		実	4,292	11,632,975	
		実	65,046	194,410,052	

調査対象等： 「申告状況」は令和2年中に財産の贈与を受けた者について、令和3年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- （注） 1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	取得財産価額	人	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	256	670,772	53	411,060
	宅地（借地権を含む。）	321	696,390	54	379,947
	山林	7,744	30,250,286	1,973	18,966,696
	その他の土地	290	464,030	55	187,381
	計	730	2,275,154	104	882,862
		実	8,918	実	34,356,631
家屋、構築物		2,917	6,550,959	1,176	3,419,474
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	23	46,237	9	32,233
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	3	3,485	5	29,253
	売掛金	-	-	1	508
	その他の財産	120	331,513	8	79,606
	計	実	141	実	381,235
有価証券	株式及び出資	11,578	54,417,858	387	29,254,709
	公債及び社債	121	454,463	1	5,000
	投資・貸付信託受益証券	217	900,283	13	121,966
	計	実	11,857	実	55,772,603
現金、預貯金等		28,048	81,127,645	1,273	13,140,480
家庭用財産		12	17,207	-	-
その他の財産	生命保険金等	843	2,783,107	20	138,749
	立木	17	20,417	3	13,177
	その他	3,035	8,414,354	97	608,483
	計	実	3,893	実	11,217,878
合計		実	51,763	実	189,424,158
				実	3,984
					67,671,583

調査対象等：「課税状況」は令和２年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和３年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１ 「６－１ 申告・課税状況」と「６－３ 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２ 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。